

請願第 7 号

伊勢市議会議長
小山 敏 様

平成 27 年 11 月 27 日

請願者 とめよう戦争する国づくり市民ネットワーク
(いせ九条の会、小俣九条の会、文化九条の会、年金者組合伊勢支部
いせ平和委員会、緑と海の合唱団、新日本婦人の会伊勢支部、南勢労連)

代表者 岩崎 晋偉 (住所 伊勢市)

松井 高穂 (住所 伊勢市)

杉本 順在 (住所 伊勢市)

坂本 照系 (住所 伊勢市)

<紹介議員>

黒木 騎代春
楠 木 宏彦



安全保障関連 2 法 (国際平和支援法、平和安全法制整備法) の廃止を求める意見書
提出についての請願

【請願の趣旨】

採決

9 月 19 日参議院で、安全保障関連 2 法 (国際平和支援法、平和安全法制整備法) の採決が強行されました。その後のどの世論調査でも、同法は違憲あるいは反対と答えている人が 5 ~ 6 割、政府は説明不足との回答は 8 割にのぼります。NHK 調査では、安保法制の成立で「抑止力が高まり、日本が攻撃を受けるリスクが下がる」という政府の説明に、59% の人が「納得できない」と答えています。廃止を求める国民の運動も、さらに大きく広がっています。

安全保障関連 2 法は、歴代の自民党政権が憲法上できないとしてきた集団的自衛権の行使、「戦闘地域」での武器や燃料などを補給する兵站活動、戦争状態の地域での治安活動など、すべてが憲法 9 条を踏みにじるものです。だからこそ、多くの憲法学者や元内閣法制局長官、法律家らが繰り返し「憲法違反」と明快に述べているのです。

憲法第 98 条は最高法規である憲法に反する法律は効力を持たないとしており、憲法違反の安全保障関連 2 法は廃止以外にありません。

【請願事項】

以上のことから、貴議会として関係する国の機関に対し、戦争につながる安全保障関連 2 法の廃止を求める意見書を提出されるよう請願いたします。

意見書案

衆議院議長	大島理森	様
参議院議長	山崎正昭	様
内閣総理大臣	安倍晋三	様
防衛大臣	中谷 元	様
外務大臣	岸田文雄	様

安全保障関連 2 法（国際平和支援法、平和安全法制整備法） の廃止を求める意見書

9月19日参議院で、安全保障関連 2 法（国際平和支援法、平和安全法制整備法）の採択が強行された。その後のどの世論調査でも、同法は違憲あるいは反対と答えている人が5～6割、政府は説明不足との回答が8割にのぼっている。NHK調査では、安保安法制の成立で「抑止力が高まり、日本が攻撃を受けるリスクが下がる」という政府の説明に、59%の人が「納得できない」と答えている。廃止を求める国民の運動も、さらに大きく広がっている。

安全保障関連 2 法は、歴代の自民党政権が憲法上できないとしてきた集団的自衛権の行使、「戦闘地域」での武器や燃料などを補給する兵站活動、戦争状態の地域での治安活動など、すべてが憲法 9 条を踏みにじるものである。だからこそ、多くの憲法学者や元内閣法制局長官、法律家らが繰り返し「憲法違反」と明快に述べている。

憲法第 98 条は最高法規である憲法に反する法律は効力を持たないとしており、憲法違反の安全保障関連 2 法は廃止以外にない。

いま一度、政治の大原則である立憲主義の原点に立ち返り、憲法に則った政治が行われよう要望する

以上のことから、伊勢市議会として、戦争につながる安全保障関連 2 法のすみやかな廃止を求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 27 年 月 日

三重県伊勢市議会議長
小山 敏